



東京港便覧 2020



東京港の概要

1 位置

東京湾は、日本列島のほぼ中央部に位置し、その後背圏は、わが国産業経済の中核である東京をはじめとして、関東平野を中心とする東日本全域におよび、きわめて重要な地位を占めています。

湾内には、東京、横浜、川崎、千葉、横須賀、木更津の6港があります。特に東京、横浜、川崎、千葉は、我が国屈指の大港湾で、それぞれのその後背都市の性格により、特色ある港湾の姿をもっています。東京港は、この東京湾の最奥部にあり、銀座よりバスで15分の間にあります。

地理上は、北緯35度31分から35度41分、東経139度44分から139度51分の間に位置しています。

2 港湾区域（港湾法）

荒川右岸突端（田堀江三角点（北緯35度38分30秒 東経139度52分20秒）から298度51分36秒 3.11847メートルの地点）、同点より、183度58分45秒 9.752メートルの地点、多摩川（田堀田燈標より）、143度30分 2.950メートルの地点、多摩川口における行政区画境界線の終点及び多摩川左岸下流端を順次結んだ線、多摩川左岸下流端より左岸沿いに海老取川左岸上流端に至る線及び陸岸により閉まれた海面並びに海老取川、汐留川、築地川（2級）、月島川、佃川の河川水面及び隅田川水代橋、築地川（1級）明石橋、築地川東支流水幸橋、亀島川南高橋、越前堀栄橋、洲崎川延長九重橋各下流の河川水面。（水域面積は、約5,166ha）

3 海底の地質

港内海底の地質は、おおむね砂まじりの粘土であって、船舶の錨泊に最も適しています。

4 潮位（気象庁東京観測所の観測結果から）

潮位名称	潮位(メートル)	観測時期
さく望平均満潮位	A. P.+2.048	平成26年～平成30年平均
さく望平均干潮位	A. P.+0.065	〃
平均潮位	A. P.+1.166	〃
既往最高潮位	A. P.+4.212	大正6年10月1日

(東京市史稿 港湾篇第1より)

ただし、本港湾の基準面は東京湾平均海面（旧称、東京湾中等潮位）下1.134メートルとしています。APとは、Arakawa Peil の略で、墨田川河口の豊島島 量水標 零位をいう。零位は、ほぼ大潮干潮位に当たりますが、河川・港湾工事業基準面として使用される。

5 潮流（新東京港波浪観測所の観測結果から）(2010年10月1日観測開始)

流速の最大値は、平成23年3月11日（平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震による津波）に61.0 cm/s が観測されています。

6 風向・風速（新東京港波浪観測所の観測結果から）(2010年10月1日観測開始)

平成22年10月から平成30年12月の累計の統計によると、最多風向は南で16.1%出現し、北及び北北西もほぼ同じ頻度（それぞれ15.8%及び15.2%）出現している。

また、10.0 m/sを超える強風（全体の9.4%）の最多風向は南で、4.4%出現し、次いで南南西（1.8%）、北北西（1.4%）となっている。

なお、風速階級で出現が最も多いのは、3.0～3.9 m/s で14.5%出現しており、2.0～2.9 m/s、4.0～4.9 m/s 及び 5.0～5.9 m/s が、それぞれ11～14%ずつ出現している。

最大風速は、令和元年10月12日21時10分に出現した、南の風35.6 m/sであった。

7 港湾計画

「港湾計画」は、港湾管理者である東京都が、港湾法に基づき東京港の今後の施設整備計画や空間利用計画、環境施策などを長期的な視点で定める基本計画です。

平成26年9月開催の東京都港湾審議会の議を経て、目標年次を平成30年代後半とする「東京港第8次改訂港湾計画」を策定しました。主な内容として以下の施設を計画しております。

- ・新設計画
 - ①大井コンテナふ頭 増加するコンテナ貨物に対応するため、既存ふ頭（大井水産物ふ頭）の用途変更を行い、コンテナふ頭（1バース）を計画
 - ②15号地コンテナふ頭 急増するアジア貨物に対応するため、係船利用の低下している木材関連施設を再編し、コンテナふ頭（2バース）を計画
 - ③品川コンテナふ頭 船舶の大船化に対応するため、増深（水深10m⇒11m）を計画
- ・既定計画（整備中含む）
 - ①中央防波堤外側・新海面処分場コンテナふ頭（4バース）
 - ②13号地客船ふ頭（1バース）
 - ③臨港道路南北線（4車線）

今後も、東京港が首都圏の生活と産業を支えるメインポートの役割を担っていくため、事業の具体化に向けて、更に検討・調整を図っていきます。

8 津波・高潮対策

東京港では、津波・高潮対策として、防潮堤や水門等の海岸保全施設を整備しています。東日本大震災を教訓とし、最大級の地震が発生した場合でも津波等による浸水を防ぐため、平成24年12月に、平成33年度までの10年間を計画期間とする「東京港海岸保全施設整備計画」を策定しました。現在、この計画に基づき、防潮堤・内部護岸の耐震対策や、水門・排水機場の耐震・耐水対策を進めています。

港勢

1 入港船舶年次比較表

年次	総数	外航船		内航船		日本船		内航船		(隻、総トン)
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	
2014	25,259	159,380,433	5,343	118,862,181	5,337	118,793,130	6	69,051	19,916	40,518,252
2015	23,997	161,235,534	5,240	119,868,419	5,236	119,822,347	4	46,072	18,757	41,367,115
2016	22,665	170,426,797	5,366	128,494,863	5,356	128,005,675	10	489,188	17,299	41,931,934
2017	23,604	174,745,700	5,355	130,776,662	5,328	128,481,018	27	2,295,644	18,249	43,969,038
2018	24,374	182,980,285	5,504	137,427,504	5,482	135,669,057	22	1,758,447	18,870	45,552,781

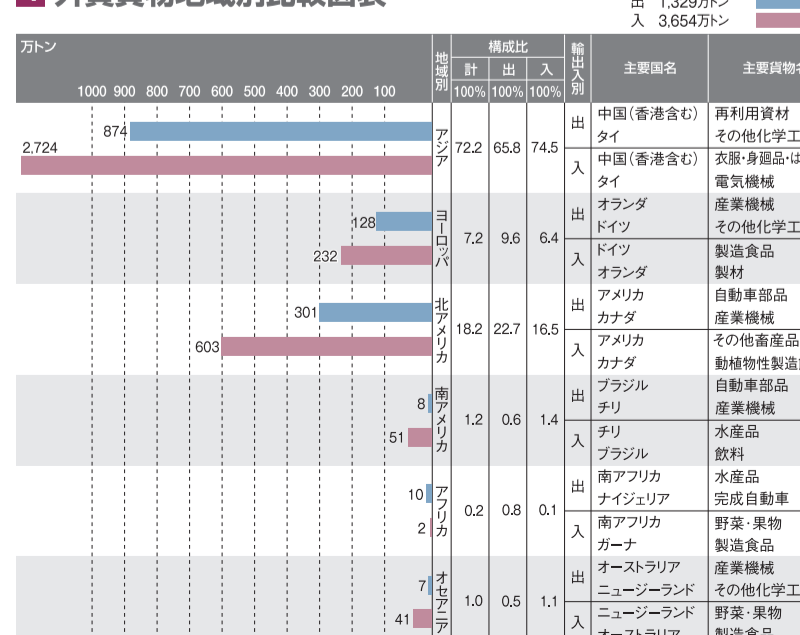
2 取扱貨物年次比較表

年次	総数	内買		内賣		計		計		(トン)
		計	輸出	計	輸入	計	輸出	計	輸入	
2014	87,189,132	27,438,804	59,750,328	48,867,479	13,222,318	35,645,161	38,321,653	14,216,456	24,105,167	
2015	85,332,872	26,838,023	58,494,849	46,699,117	12,933,120	33,765,997	38,633,755	13,904,903	24,728,852	
2016	85,954,195	27,664,131	58,290,064	48,102,417	13,368,468	34,733,949	37,851,778	14,295,663	23,556,115	
2017	90,780,146	29,300,368	61,479,778	50,116,156	13,508,587	36,607,569	40,683,990	15,791,781	24,872,209	
2018	91,543,456	29,040,080	62,503,376	49,825,795	13,288,658	36,537,137	41,717,661	15,751,422	25,966,239	

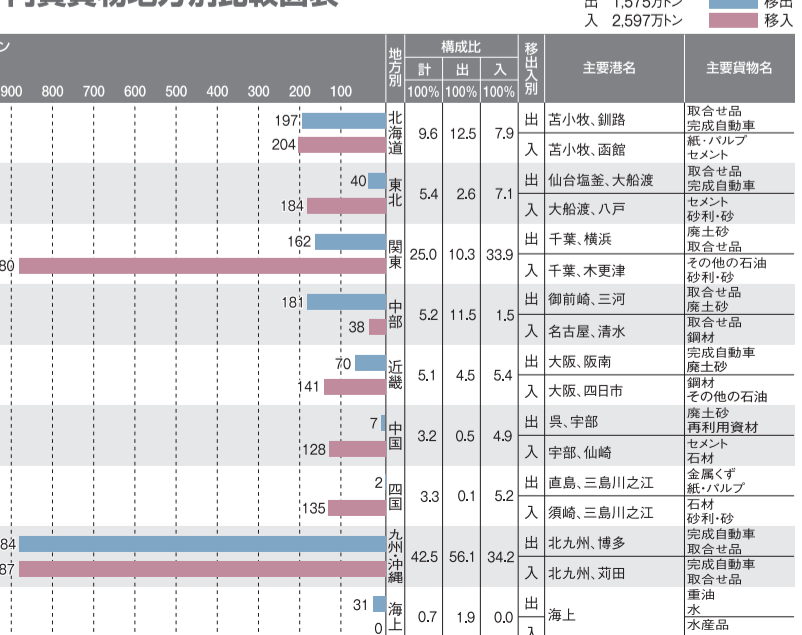
3 取扱貨物品別別表（平成30年）

品別	内買別		内賣		計		計		凡例
	内買	輸出	内買	輸入	計	輸出	計	輸入	
総数	91,543,456	49,825,795	13,288,658	36,537,137	41,717,661	15,751,422	25,966,239		
農水産品	5,899,529	5,495,119	317,534	5,177,585	404,410	219,628	184,782		
林産品	1,260,547	1,142,773	24,010	1,118,763	117,774	88,608	29,166		
鉱産品	6,383,573	466,767	18,548	448,219	5,916,806	71,630	5,845,176		
金属機械工業品	30,156,781	14,077,695	5,514,161	8,563,534	16,079,866	8,516,137	7,562,949		
化学工業品	14,318,293	6,084,718	2,414,432	8,233,576	6,237,860	521,196	7,712,379		
軽工業品	8,281,656	646,465	4,828,353	2,806,838	4,848,309	1,968,529	2,880,780		
雑工業品	12,074,588	11,630,964	1,174,803	10,456,161	443,624	388,605	85,019		
特殊品	13,168,489	5,452,941	3,178,705	2,274,236	7,715,548	5,127,309	2,588,239		

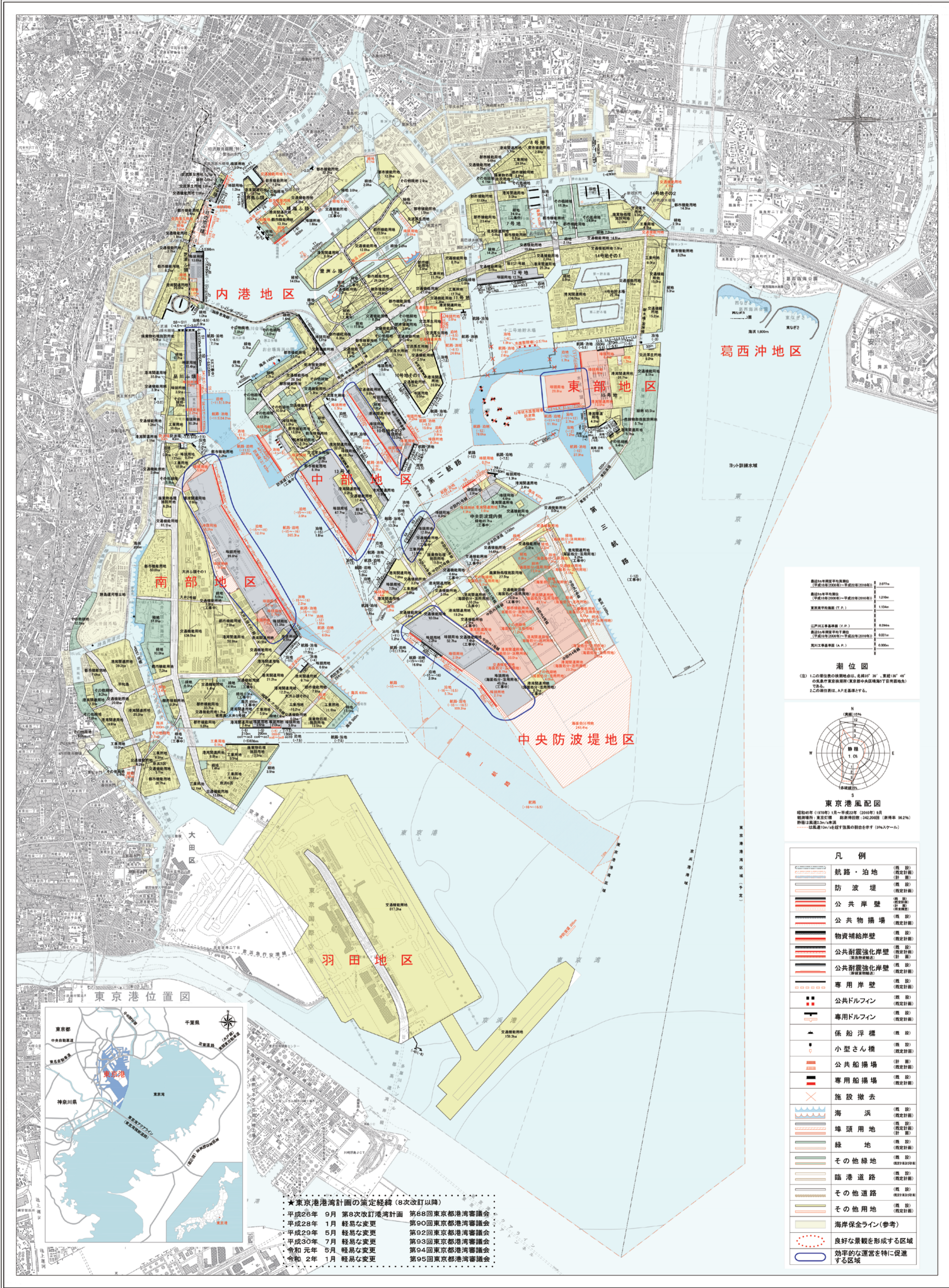
4 外買貨物地域別比較図表



5 内買貨物地域別比較図表



東京港港湾計画図（8次改訂）



「測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R13H1141」
「本製品を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。」